

発達障害のある人の支援に関する実態調査の概要

1. 調査の目的

北九州市では、発達障害のある人へのライフステージを通じた一貫した支援体制の構築を目指して、令和3年5月に「北九州市発達障害者支援地域協議会」に専門部会を設置し、専門的・技術的な視点から議論を進めてきた。

今回の調査は、専門部会の意見等を踏まえ、生活の場における支援の状況や強度行動障害^{*}の状態にある人の在宅での生活実態等を把握することにより、

- ① 発達障害のある人の日常生活を支える「基本の手立て^{*}」の普及・定着
- ② 強度行動障害支援システムの構築

に向けた検討の基礎資料とすることを目的に実施するもの。

※ 「基本の手立て」の定義(専門部会で合意)

個の障害特性に応じた、様々な生活場面における根拠ある支援ツールの導入及び生涯にわたる支援実践

※ 強度行動障害

激しい自傷、他害、破壊行動などが著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された個別の支援が必要な状態。重度の知的障害を伴う自閉症の人が多い。

2. 調査の種類

(1) 「強度行動障害」のある人に関する基礎データの収集等

〔主な内容〕

- ・対象者数及び点数 ・年齢構成 ・性別 ・障害支援区分
- ・生活場所 ・手帳所持者数 ・障害福祉サービス利用状況 等

(2) アンケート調査及び個別ヒアリング

① 「基本の手立て」に関する調査

〔主な内容〕

- ・医療機関の受診、福祉サービスの利用
- ・日常生活上の工夫や配慮(=基本の手立て) 等

② 「強度行動障害」に関する調査 ※調査対象に応じて実施

〔主な内容〕

- ・日常生活上の工夫や配慮(=基本の手立て)
- ・今後の生活に関する家族の希望
- ・必要な支援体制 等

3. 調査対象・調査方法等

(1) 「強度行動障害」のある人に関する基礎データの収集等

関係部署が保有する障害支援区分認定状況や障害福祉サービス給付実績等のデータを基に、強度行動障害のある人(行動関連項目の合計点数が10点以上の方)に関する基礎データの収集・整理・分析を行う。

(2) アンケート調査及び個別ヒアリング

分野	調査対象	調査種類	調査方法	回答状況		
				依頼数	回答数	回収率
当事者 家族	・発達障害のある人	㉠	QRコード配布による電子調査(周知チラシ ^{※1} の配布)	—	55	—
	・発達障害のある人(子どもを含む)の家族			—	249	—
	・強度行動障害のある人の家族	㉡	郵送調査 ^{※2}	269	147	54.6%
福祉	・障害福祉サービス事業所	㉠㉡	QRコード配布による電子調査	936	276	29.5%
医療機関	・精神科、心療内科、小児科のある病院及び診療所	㉠㉡	QRコード配布による電子調査	180	68	37.8%
教育	・小学校	㉠㉡	QRコード配布による電子調査	129	105	81.4%
	・中学校			62	49	79.0%
	・特別支援学校 ^{※3}			22	21	95.5%
	・幼稚園、保育所(園)	㉠	ヒアリング調査 ^{※4}	2	2	100%
	・高校			1	1	100%
	・大学			1	1	100%
労働	・一般企業	㉠	ヒアリング調査 ^{※4}	3	3	100%

※1 障害福祉サービス事業所、精神科・心療内科・小児科を通じて周知チラシを配布

※2 障害福祉サービス利用者のうち、行動に関する評価項目10点以上(強度行動障害の状態にある人)かつ在宅生活者を抽出

※3 特別支援学校については、小学部・中学部・高等部ごとに回答

※4 事前に送付した調査票の結果に基づき、内容を補完するためのヒアリングを実施

4. 調査期間

(1) 「強度行動障害」のある人に関する基礎データの収集等

令和3年7月

(2) アンケート調査及び個別ヒアリング

令和3年11月～令和4年2月の間で、随時実施

5. 調査結果閲覧上の注意事項

- ・ サンプル数は「N」で表記する。
- ・ 構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。